

科学技術コミュニケーションに求められているコミュニケーションスキルとは？ ——2000年代の「コミュニケーション能力」概念との関連から——

北海道大学 高等教育推進機構 種村剛

【1. 目的】

この報告の目的は「科学技術コミュニケーション（SC）」に求められている「コミュニケーションスキル」が、Q1) 日本においてどのようなものとして構成されてきたのか、そしてQ2) 1) のようにコミュニケーションスキルの内容が構成された制度的な前提を確認・整理することである。報告者は「SC教育の評価」について関心を持っている。「SC教育の評価」を行うためには、その達成目標となるSCに求められている「コミュニケーションスキル」の内容(Q1)が明らかにされる必要があるだろう。一般に「スキル」や「能力」は社会的な必要性が顕在化していく中で構成されていくものである。ゆえに、SCおよびその周辺領域の制度的な前提(Q2)に注目し、そこでどのような「コミュニケーションスキル」が、どのような理由で求められるようになっていくのかを確認する。

【2. 方法】

報告において、のQ1) に対しては主に『科学技術白書』や「科学技術基本計画」を対象に、SCの日本への導入とそのあり方についての内容分析を行う。また、Q2) については、SCの周辺領域の制度的な前提のうち、特に教育制度に注目し、中央教育審議会の答申などを対象にすることで、教育の文脈に「コミュニケーションスキル」が導入された背景を明らかにする。

【3. 結果】

1990年代後半から2000年代にかけて、教育制度における「伝え合う力」の重視、OECDのキー・コンピテンシーに影響を受けた「新しい能力」の提示、若年層の就職難を発端とした「キャリア教育」の重要性の指摘の中で、「個人」に対して対人関係に係る「コミュニケーション能力」が求められるようになる。一方、2005年前後に双方向コミュニケーションを重視するSCが日本に導入される。そのSCでは、欠如モデル批判と科学技術理解増進に資する研究アウトリーチ活動、リスクコミュニケーションを含む参加型テクノロジーアセスメントが示されていた。SCは科学者と市民の社会関係を前提として、その仲立ちとなる「科学技術コミュニケーター」を提示した。「科学技術コミュニケーターの養成」において、先の「コミュニケーション能力」が「求められるスキルの準拠点」として機能していたことがうかがえる。

【4. 結論】

現在の報告者の暫定的な結論を示す。Q1) SCに求められる「コミュニケーションスキル」として、表現（わかりやすく科学を伝えるスキル）、促進（他者のコミュニケーションをファシリテーションするスキル）、合意形成（異なる価値観を持つ者間の利害を調整するスキル）を挙げることができるのではないかと。Q2) SCに求められる「コミュニケーションスキル」は、欠如モデル批判や科学技術理解増進、参加型テクノロジー・アセスメントだけではなく、2000年代の「キー・コンピテンシー」や「キャリア教育」の影響を受けつつ形成されてきたのではないかと。

注) 本報告は2018年度 科学技術社会論・柿内賢信記念賞（実践賞）「演劇の専門家による「対話劇」を用いた「科学技術の社会実装についての熟議の場」の創出」および、科学研究費助成事業「演劇を用いた科学技術コミュニケーション手法の開発と教育効果の評価に関する研究（基盤研究C 19K03105）」（共に研究代表：種村剛）の成果の一部である。